

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外経 費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(課題や今後の方向性を含め評価)	
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)					
2	妊産婦総合支 援の拡充	こども家庭課	①新型コロナウイルス感染症の長期化により不安を抱える妊産婦が安心して出産できる環境整備の一環として、妊産婦に産後ケアを届けること。 ②妊産婦への給付金 3万円/人 ③R3.4.1~R4.3.31の期間中に出生予定日の市民	41,068,265	41,068,265	41,000,000	68,265	0	R3.4.1	R4.3.31	①成果 ・1人当たり30,000円の応援給付金を1,349人の妊産婦に支給した。 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の長期化による外出自粛や、家族からの支援が困難な妊産婦が、食材の配達やタクシーの利用等の経	
3	頑張る中小事 業者応援金	産業振興課	①外出機会の削減等による影響を受けた市内中小事業者に対して支援するもの。 ②補助金 200万円/事業者 ③令和2年12月~令和3年2月の売上げのいずれかが対前年同月比30%以上減少している、市内の中小事業者	40,884,000	40,884,000	20,000,000	20,884,000	0	R3.4.1	R3.5.31	①成果 ・交付決定件数: 216件 ②検証 ・広島県との連携が必要であったが、積極的に情報共有を図ることや専用事務局を設置すること等により、事業全体がスムーズに流れた。	
4	飲食店キャッ シュレス決済 30%還元	産業振興課	①消費喚起策として、キャッシュレス決済の更なる利用促進を図る。特に消費が落ち込んでいる市内飲食店のみを対象とし、取引事業者等の支援にもつなげる。 ②還元率 キャッシュレス決済額の30% 期間中最大10千円分還元(還元上限額: 3千円/回) ポイント還元期間 12月から翌年1月まで ③対象者 期間中キャッシュレス決済利用者	180,982,653	180,982,653	180,900,000	82,653	0	R3.12.1	R4.1.21	①成果 ・ユーザー数: C P実施前の14.8%増 ・参加店舗の取引量: C P実施前の25.6%増 ②検証 ・C P終了後に実施したアンケート調査では、売上げが上がった店舗が約7割を占め、事業者支援の観点から効果的な施策であったと見える。また、利用ユーザーの年代別では60代以上の伸び率が顕著であり、引き続きキャッシュレス決済の利用促進を図	
5	感染予防用品 の購入	医療保健課	①市内での新型コロナウイルス感染を予防するため ②需用費(消耗品) ③感染予防用品 ④市公共施設等	4,059,627	4,059,627	4,000,000	59,627	0	R3.4.1	R4.3.31	①成果 ・抗原検査キット1,900個、消毒用アルコールや高機能マスクを購入し、高齢者施設等でのクラスター発生時の緊急対応に備えた。 ②検証 ・日常的な感染対策を各施設に求めつつ、緊急対応資材を市が確保することにより、緊急時の機動的な対応が可能であった。施設等からの求めに対し、資材の不足が生じなかった。	
6	東広島市新冠 型コロナウイルス 感染症の感 染拡大の防 止等に資する ボランティア 活動応援補助 金	生涯学習課	①新型コロナウイルスの影響で様々な対応が必要な中、飛沫や密を避けるために必要な器材などの製作活動や、外出が困難な状況下での子どもの学習やストレス解消に資する活動、あるいは、外出自粛や新しい生活様式などにより生活に困窮したことやストレスを生じている人の支援する団体などに補助するものである。 ②補助金上限額10万円/1団体 ③市内のボランティア(非営利)活動に取り組む団体	639,651	639,651	600,000	39,651	0	R3.4.1	R4.3.31	①成果 ・交付団体数10団体 ・交付決定額39,651円 ②検証 ・支援の形態が、外出自粛生活が続く中で地域の方と交流できる場所づくり、子育て世代を対象にストレス軽減や交流等の支援が主になりつつある。	
11	新たな日常の 普及	地域づくり推 進課 運営包括ケア 推進課	① ウィズコロナ・アフターコロナにおける市民活動を支援するため、活動継続に資する経費や今後の活動の活性化につなげる経費について支援する。 ② 補助金、交付金 (補助対象経費の例: 活動制づくりに係る経費、行事の運営・開催に要する経費、感染防止対策用品の購入費) ③ ア.敬老会、迷いの場、地域サロン イ.住民自治協議会	4,251,776	4,251,776	4,200,000	51,776	0	R3.4.1	R4.3.31	①成果 ・住民自治協議会48団体中36団体が交付申請し、事業を実施した。 ・実施団体(自治協・施設を含む)131団体中111団体が交付申請し、事業を実施した。 ②検証 ・地域の事情・ニーズに応じ、十分な支援が行き届いた。地域のニーズを測りつつ、引き続き、同様の内容での支援を継続する。 ・コロナ禍で敬老会事業、地域のニーズに応じて、安全・安心に進めることができた。	
12	小中学校ICT学 習教材整備	教育総務課	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等により、臨時休校が実施された場合に自宅学習できる体制を整備する。 ②学習教材使用料及び賃借料 ③市内公立小中学校 49校	10,296,000	10,296,000	10,200,000	96,000	0	R3.4.1	R4.3.31	①成果 ・全小中学校にデジタルドリルを整備したことにより、臨時休校等があっても、一人一台端末を活用した自宅学習ができる体制を整えることができた。 ②検証 ・学校において、一人一台端末を活用し、学力を定着させるための方法の一つとなっている。また、長期欠席する児童生徒に対する学習材としても活用されている。今後も継続して使用する予定であるが、A1ドリルへの移行も併せて検討する。	
13	小中学校、幼 稚園における 感染予防	教育総務課 保育課	①小中学校及び幼稚園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、保健衛生用品を購入し、感染リスクの軽減を図る。 ②需用費及び備品購入費 ③【小学校(34施設)】 泡ハンドソープ、手指消毒用アルコール、施設消毒用アルコール、ペーパータオル 室内・室外兼用温度計等 ④【中学校(15施設)】 泡ハンドソープ、手指消毒用アルコール、施設消毒用アルコール、ペーパータオル 室内・室外兼用温度計等 ⑤【幼稚園(2施設)】 手指消毒用アルコール、施設消毒用アルコール。	56,394,524	56,369,928	26,016,000	16,500,000	13,853,928	24,596	R3.4.1	R4.3.31	①成果 ・小中学校及び幼稚園の全51施設が、当該補助金を活用して、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る消耗品及び備品の購入を行った。 ②検証 ・令和3年度に引き続き、小中学校及び幼稚園は新型コロナウイルス感染症の感染対策を図る必要がある。
14	スクールバス 消定期間の解 消	学事課	①スクールバス利用者の過密乗車による新型コロナウィルス感染リスクを減らすため、一定期間をあげて着席できるようにスクールバスを確保する。 ②委託料 ③スクールバスを利用する児童生徒	8,715,000	8,715,000	8,700,000	15,000	0	R3.4.1	R4.3.31	①成果 ・スクールバスの運行を原因とした感染拡大は発生しなかった。 ②検証 ・感染対策として、乗車率を下げることは一定の効果があると見えるが、継続するためには多額の費用が必要になるため、費用対効果を考慮する必要がある。	
15	農林連携の推 進	農林水産課	①新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた就労継続支援事業所と農事組合法人等が連携し、障害者等の雇用・就労を通じた担い手確保のために整備する農業生産施設付帯施設等の経費について補助する。 ②補助金 農業者が就労継続支援事業所等の利用者を受け入れるために先行研修施設(体感所、衛生設備、安全の確保に資する設備等)の整備に要する経費。 ③認定農業者、認定新規就農者、集落農場型農業生産法人及び種族の集落農場型農業生産法人が組織する法人	1,644,069	1,644,069	1,466,000	178,069	0	R3.4.1	R4.3.31	①成果 ・交付件数 2件 交付決定額 1,645千円 ②検証 ・農業者が障がい者を受け入れる際に行う環境整備に対して支援を行うことで、農業者と就労支援事業所間の農作業請負契約の推進を図ることができた。	
17	新型コロナウイルス ワクチン接種に 係る高齢者、障 害者に対する 割引乗車券の 交付	医療保健課	①新型コロナウイルスワクチンの接種の促進を図るため、タクシーの割引乗車券を高齢者及び障害者に対して配布することで接種会場までの交通手段を確保する。 ②需用費、役務費、委託料、扶助費 ③対象市民(高齢者及び障害者)	14,144,319	14,144,319	14,144,000	319	0	R3.6.1	R4.3.31	①成果 ・高齢者3,121人、障害者2,720人に割引乗車券を交付し、ワクチン接種を含めた外出支援を促進することが出来た。 ②検証 ・ワクチン接種を意味しなかった前年度に比べて事業費が伸び、全体として高い接種率を達成していることから、ワクチン接種を含めた外出支援の一助となっていると考えられる。	
18	職域接種に係 る支援	医療保健課	①企業や大学等で実施される新型コロナウイルスワクチンの職域接種は、地域におけるワクチン接種の加速化に寄与するためその実施主体に支援を行う。 ②負担金 ③国立大学法人広島大学、東広島商工会議所	48,523,000	48,523,000	48,523,000	0	0	R3.5.1	R4.3.31	①成果 ・本市市民約21,000人の他、学生や教職員の多くが接種を受けた。 ②検証 ・市・広島大学・商工会議所と一体となった本取組みにより、医療機関や集団接種による接種規模も限られる中で接種を促進す	
19	事業再構築補 助活用促進	産業振興課	①ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、新分野展開や業務転換、事業転換等に新たに挑戦する中小事業者が、国の事業再構築補助金の申請に際し、申請書類の作成等を認定経営革新等支援機関に依頼した場合に要した経費並びに自己負担額の一部を補助するもの。 ②補助金 (1)申請書類の作成に要する経費(補助率)10分の10、上限: 200千円 (2)国の補助金を除いた自己負担額の一部(補助率)10分の1、上限: 2,000千円	11,763,000	11,763,000	0	11,700,000	63,000	0	R3.10.1	R5.3.31	①成果 ・交付決定件数: 14件 ②検証 ・国の採択に時間を要したため、令和3年度の申請件数は見込みを大きく下回るものであった。こうした事情等を踏まえ、予算を令和4年度に繰り越した。
20	東広島SAKE DE KANPA!!! キャンペーン	ブランド推進 課	①コロナ禍により、料飲店で消費されていた「特定名称酒」の売り上げが大きく落ち込み、各酒造会社で在庫を抱える状態となっている中、市内の各酒造会社のECサイト(通販)等と一般酒販店で「特定名称酒」を購入した人に対する支援を行うことで販売を促進するとともに、新たな販売形態に繋げようとするもの。酒造会社へは酒造会社ECサイト(通販)等で購入した際に係る送料を全額補助するとともに、一般酒販店へは、一般酒販店での購入時適用された割引を補助する。 ②需用費、役務費、委託料、補助金 ③ア 市内酒造会社 イ 市内一般酒販店	7,884,225	7,884,225	7,800,000	84,225	0	R3.9.10	R3.12.17	①成果 ・ア送料負担分 11社(延べ3,123件) 2,407,575円 イ購入時割引 24社(延べ5,605件) 2,802,500円 ②検証 ・交付実績数は当初見込みより下回ったが、当初計画していた、市内酒造店が抱える在庫を消費し、販売促進するとうい、コロナ禍における日本酒業界への支援と、キャンペーンを通じた日本酒消費の機運醸成には一定の成果があった。	
21	ひがしひろし ま東遊バスツ アー	ブランド推進 課	①コロナ禍の外出自粛により、停滞した人の流れを再び取り戻し、地域活動の再活性化を図るため、市内の旅行者等に発注された市内周遊バスツアーの経費の一部を補助するもの。 ②補助金 ③市内に事業所を有する旅行者業者等	3,429,000	3,429,000	3,400,000	29,000	0	R3.11.1	R4.3.31	①成果 ・10社(延べ41件) 3,429,000円 ②検証 ・緊急事態宣言の影響もあり、交付実績数は当初見込みより下回ったが、コロナ禍でも影響を受けにくい市内周遊マイクロツアーの促進を通じた旅行者業者等への支援については一定の成果があった。	

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外事業費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(課題や今後の方向性を含め評価)	
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)					
22	地産地消・ブランド化の推進(ジビエ工内販路拡大)	ブランド推進課	①有喜商社対策として市内で流通したシカとイノシシの一部はジビエ工内として出荷されているが、新型コロナウイルス感染症により外食産業での消費が落ち込んでいる。そのため、市内において消費喚起や需要拡大を図るため、ジビエ工内は、市内消費を回復させるためジビエ工を取り扱う市内飲食業者に対し、東広島市農林水産物販路拡大推進協議会を通じて、ジビエ工内の購入の一部補助するもの。 ②補助金 ③東広島市農林水産物販路拡大推進協議会	1,921,054	1,921,054	1,500,000	421,054	0	R.3.9.1	R.4.3.31	①成果 ・販促ツール制作等PR資材調達 2件、1,516,570円 ・ジビエ工内購入補助 12件、404,484円 ②検証 ・交付実績は当初見込みより下回ったが、別途販促ツール作成によるジビエ工内販売店でのPRを東広島市販路拡大推進協議会において実施しており、これに伴い、市内飲食店におけるジビエメニュー開発も行ったことから、ジビエ工の認知度向上や消費拡大への一定の成果があった。	
23	V字回復に向けたチャレンジ支援	産業振興課	①経営維持に向け、前向きな取組を行う事業者に対して、国の生産性革命推進事業(持続化補助、ものづくり補助、IT導入補助)等の活用を促進するため、事業者への支援を行う。 ②補助金 国の補助金額を自己負担額の一部(補助率) 2分の1 以上(上限:国の補助金額) ③国の生産性革命推進事業を活用する市内の中小事業者	15,500,000	15,500,000	0	15,500,000	0	R.3.4.1	R.4.3.31	①成果 ・交付決定件数: 224件 ②検証 ・国の採択に時間を要したため、令和2年度の申請件数は見込みを大きく下回ったが、令和3年度の申請件数は、順調に推移している。 ・特に、自己負担額が大きい事業者からは、当該制度を歓迎している声が多かった。	
24	中小企業等緊急相談窓口の開設	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業や個人事業主等の緊急相談窓口を開設し、各種支援制度の情報提供や伴走型サポートを行う。 ■相談員(中小企業診断士、社会保険労務士、ITコーディネーター、行政書士、経営コンサルタント) ②補助金(相談員費用、事務費等) ③東広島市商工会議所	9,062,000	9,062,000	0	9,000,000	62,000	0	R.3.4.1	R.4.3.31	①成果 ・延べ相談件数: 854件 ②検証 ・東広島市商工会議所と連携し、共同で事業者を支援する体制を整備したことは、非常に意義があった。 ・国債等の各種支援策の活用に関するアドバイスから、実際の申請書類等の作成支援まで、時宜を逸することなくトータルサポート出来た。
25	乳幼児健康診査個別検診	こども家庭課	①新型コロナウイルス感染症の流行により、集団で実施する乳幼児健康診査を医療機関で実施する個別検診に変更することで、適切な時期に健康診査を受けることができる体制を整備する。 ②乳幼児健康診査に係る委託料 ③東広島地区医師会、東広島医療センター	10,400,275	10,400,275	10,400,000	275	0	R.3.4.1	R.4.3.31	①成果 ・3~4か月児健康診査の対象者1,439人、1,411人が受診し、例年と同等の受診率であった。 ②検証 ・3~4か月の健康診査は定額等、子どもの発達の確認を行う重要な時期であり、感染症の流行時においても、適切な時期に健康診査を受ける必要があるため、引き続き個別検診での実施を行う。	
27	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、前倒して急進に導入したGIGAスクール構想推進に対応するため、教職員への研修、学校巡回の実施、及びヘルプデスクの設置を通じて、学校を支援する。 ②委託料 ③市内公立小中学校	35,180,640	35,180,640	17,590,000	17,590,000	640	0	R.3.4.1	R.4.3.31	①成果 ・令和3年5月~令和4年3月の間に、1836件の業務に対応した。主な内容は、環境整備・維持、調査・研修業務であった。 ②検証 ・一人一台端末の導入に係り、GIGAスクールサポートには必要不可欠であった。今後も、教員のICTスキル及びICT活用指導力の向上が求められるため、引き続き、人的支援が必要である。
29	第3回職域接種に係る支援	医療保健課	①企業や大学等で実施される新型コロナウイルスワクチンの職域接種は、地域におけるワクチン接種の加速化に寄与するためその実施計画に対し支援を行う。 ②負担金 ③国立大学法人広島大学、東広島商工会議所	23,347,788	23,347,788	23,347,000	788	0	R.4.1.1	R.4.3.31	①成果 ・本市民約9,000人の他、学生や教職員の多くが接種を受けた。 ②検証 ・市・広島大学・商工会議所と一体となった本取組みにより、医療機関や集団接種による接種規模も限られる中で接種を促進することが出来、有用な事業であった。	
30	バス運行対策補助金	地域政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業の維持確保が困難となっている事業者に対し、市民の基本的移動手段として必要な生活路線(バス)の維持確保のため、単市補助路線(国・県の補助対象外路線)の補助要件を緩和する。 ②対象路線: 起終点が市域内で結している単市補助路線 ・経常収益で補えないもの ・路線の一部でバス事業者の運行が難しいもの ・平均乗車密度が3人未満の路線のうち、市補助要綱により補助対象経費を減額したもの ③対象路線を運行している事業者(中国ジェイアールバス、五輪バス)	33,694,640	33,694,640	33,694,000	640	0	R.4.2.1	R.4.3.31	①成果 ・対象路線について、廃止等ならず維持することができた。(中国バス: 10路線、五輪バス: 15路線) ②検証 ・路線が維持できたが、利用者減少に対する根本的な解決策とはなっていない。今後は、コロナ後の状況を踏まえ、バス路線の支援策を検討するとともに、利用者増加につながる取組(路線再編・運賃体系等)を検討する。	
31	保育対策総合支援事業費補助金	保育課 こども家庭課	①保育施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、感染対策用品を購入し、感染リスクの軽減を図る。 ②商品費、備品購入費、補助金 ③公立保育所 26施設(全26施設のうち) 私立保育施設(認可) 32施設(全35施設のうち) 私立保育施設(認可外) 19施設(全26施設のうち) 病児・病後児保育施設 2施設(全2施設のうち) 児童館 2施設(全2施設のうち) 子育て支援センター 3施設(全3施設のうち)	36,011,483	36,011,483	15,941,000	19,018,000	1,052,483	0	R.3.4.1	R.4.3.31	①成果 ・保育施設等の全104施設のうち84施設(全体の80.8%)が、当該補助金を活用して、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る消耗品及び備品の購入を行った。 公立保育施設等 31施設(全31施設のうち、100%) 私立保育施設等 53施設(全73施設のうち、72.6%) 合計 84施設(全104施設のうち、80.8%) ②検証 ・令和3年度に引き続き、保育施設等は新型コロナウイルス感染症の感染対策を図る必要がある。
32	子ども・子育て支援交付金	青少年育成課	①放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために、マスクや消毒液など感染症対策に必要な物品を購入する。 ②費用 ③放課後児童クラブ	30,400,000	30,400,000	8,566,000	10,000,000	11,834,000	0	R.3.4.1	R.4.3.31	①成果 ・公営 59施設、民営 8施設において、新型コロナウイルス感染症の予防対策として消毒用品及び感染対策用品の購入を行った。 ②検証 ・施設内で、随時、定期的な消毒や児童への感染対策を実施することで、感染リスクを低減し予防に努めることができた。
33	産前産後サポート事業	こども家庭課	①新型コロナウイルス感染症のまん延により移動が制限される中、産前産後のサポートを必要とする妊婦に対して、ヘルパー等を派遣し妊婦中や出産後の施設産育児のサポートを行う。 ②産前産後サポート事業委託料 ③産前産後サポート事業委託事業者	3,352,000	3,352,000	3,352,000	0	0	R.3.4.1	R.4.3.31	①成果 ・産前産後サポート事業の利用は999回であった。 ②検証 ・産前産後のサポートの利用者が多いため、受け入れ事業所の拡大を行いニーズに応じた体制を整備する。	
34	オフィス誘致の促進	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、働き方の多様化が図られる中、企業ニーズを把握するとともに、企業が本市に拠点を設ける可能性を検討する。 ②委託料(業務内容: 市内に事業者を持たない企業に対して、市内に滞在しリモートワークを体験させる。また、広島大学という環境の活用を想定し、学生、大学研究者との交流等のイベントを開催し企業側のニーズを探るもの) ③ターゲット: 首都圏に本社を構えるIT企業の経営者・社員、広島県及び中国四国地方にオフィスを構えるIT企業の経営者・社員	4,390,800	4,100,000	0	4,100,000	290,800	R.3.11.12	R.4.1.31	①成果 ・12名にアンケート調査を行った。 ②検証 ・参加事業者に対してアンケート調査を実施した。拠点設置に関する意見を徴取できた。 学びを活用したワーケーションのポテンシャルや、地域コミュニティとの接点の必要性など東広島市(大学等)と関わる際の企業ニーズを把握できた。	
36	自宅療養者の支援	医療保健課	①自宅療養者及び濃厚接触者の外出抑制による新型コロナウイルスの市中感染防止と、感染者の生活支援を目的とし、食料品等の支援物品の提供を行う。 ②委託料 ③対象市民(自宅療養者及び濃厚接触者)	25,424,000	25,424,000	25,424,000	0	0	R.3.9.1	R.4.3.31	①成果 ・本市民延べ4,123人に対し、自宅療養及び外出制限等のための食料品等の支援を行った。 ②検証 ・濃厚接触者の外出制限が緩和・短縮される中で、支援物資の量や内容については、県事業との整合を含めて継続的な検討が必要である。	
37	テレワーク環境の整備	D.X推進課	①新型コロナウイルス感染症防止に向け、テレワークやWEB会議を実施するなど、柔軟な働き方を推進することと職員の出勤率を削減する。 ②テレワーク機器等の調達、WEB会議用機器等の調達 ③市役所、支所、出張所他	41,648,000	41,639,840	41,600,000	39,840	8,160	R.3.4.1	R.4.3.31	①成果 ・テレワーク用スマートフォン210台購入、職員1,000人のうち2割が在宅勤務できる環境整備、時期によって稼働状況は変動するが、端末利用率約2割(休日含む)、平時は現地、出張時にも利用 ・行先外からWEB会議に参加するためのスマートフォン40台購入、介護認定者等を含むWEB会議参加に利用 ・職員の情報共有のためのコミュニケーションツールラインセンス調達1,620人分、インターネットを活用した情報共有、WEB会議で利用 ・WEB会議10ライセンス、審査会や他機関等のWEB会議に利用 878回、01時限の会議を主催 ・WEB会議用WEBカメラ・ディスプレイ20セット、各部局に1台配備して多人数で参加するWEB会議に利用 ②検証 ・他機関・業者・WEBセミナー等が多数実施されるようになり、そのWEB会議の利用が増加している。また、スマートフォンも現地調査や依頼等を含めた緊急対応等利用は増加しているが、これらも更なる利用拡大に向け、利用用途を検討していく。	
合計				705,011,799	704,688,233	68,113,000	587,658,000	48,917,233	323,556			